



～みんなで政党を作ろう～



暴走する
グローバル리즘に
立ち向かう！

日本をなめるな

世界経済の波にのまれ危機的状況にある日本。

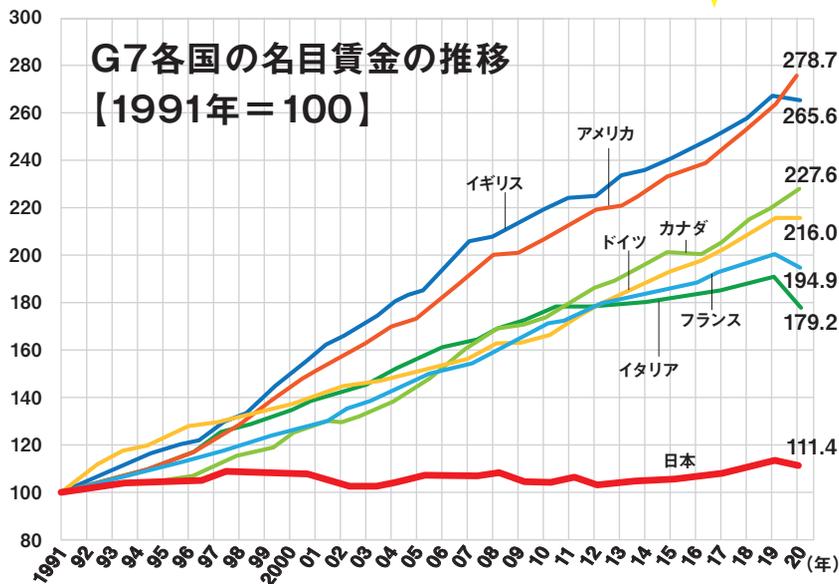
～その未来を変えるために知らなければならない**7つの事**～

30年間給料が増えていない日本

日本人の給料を2倍に！

日本が爆買いされている！

日本の資産を外国に渡すな！



外国人がほぼ制限なく自由に土地を売買できるのは世界で日本だけです。農地、宅地、リゾート地、再エネ用地、森林、水源地、離島等の外資買収が進んでいます。政府は特定技能制度の目的を“人材確保”とし、5年で34万5千人としていた外国人の受け入れ上限を**82万人**に変更。日本企業の買収や株への投資も増加し、2023年度**外国人の日本株保有比率は31.8%**で過去最高となっています。

日本を守るため、参政党の行動

- 外資買収の実態把握と規制の強化（土地、森林、水源地、離島等）。
- 目先の人材不足を補うための行き過ぎた外国人労働者流入を抑える。
- 日本のデジタル主権と個人情報を守る。
- 国民の資産を外資への投機ではなく、日本産業の成長に向けた投資へ。

国民の半分が選挙に行かないという現実！

国民が参加する新しい政治へ

現状、日本の国政選挙の投票率は**52.05%**（2022年の参院選実績/10代の投票率は**34.49%**）。日本の投票率は**世界147位**※。特に若年層の投票率が低いというデータが出ています。このように若者の投票率が低いことで「**シルバー民主主義**」と呼ばれる現象が起き、政治家が**高齢者向けの政策を優先し**、若年層への歳出減少や消費減少につながっています。

日本を守るため、参政党の行動

※2021年3月時点、国際日本データランキング調べ

- 地方議会選挙および国政選挙についても、16歳以上に選挙権を付与。
- 中学生段階から主権者教育とともに政治的中立性に配慮するなど政治教育を強化。
- 半数が死票となる現行選挙は完全比例代表制に変える。
- 重要法案では国民投票を。その結果を踏まえ国会で改めて採決。

アメリカや他の主要国と比べ日本の賃金は**30年間横ばい**のまま。収入の半分が**社会保険料や税金**として召し上げられ、まるで江戸時代の「五公五民」状態が続いています。さらに、**GDPは世界第4位にまで転落**し、かつての経済大国としての地位も揺らいでいます。今すぐ政策転換する必要があります。

日本を守るため、参政党の行動

- 骨太の方針を改め、PB黒字化目標を撤回し、積極財政による経済成長を実現。
- 消費税減税と社会保障の最適化により国民負担率に35%上限のキャップをはめる。
- グローバル大企業優遇から脱却し、中小企業を支える政策に転換。
- インフラの行き過ぎた民営化策の見直し（郵政、水道、NTT、鉄道等）。
- 脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す。
- 家庭用・産業用電気料金を東日本大震災前（2010年）のレベルに戻す。

ホームページで参政党をチェック！

<https://www.sanseito.jp/>



参政党とは



メンバー



党員募集



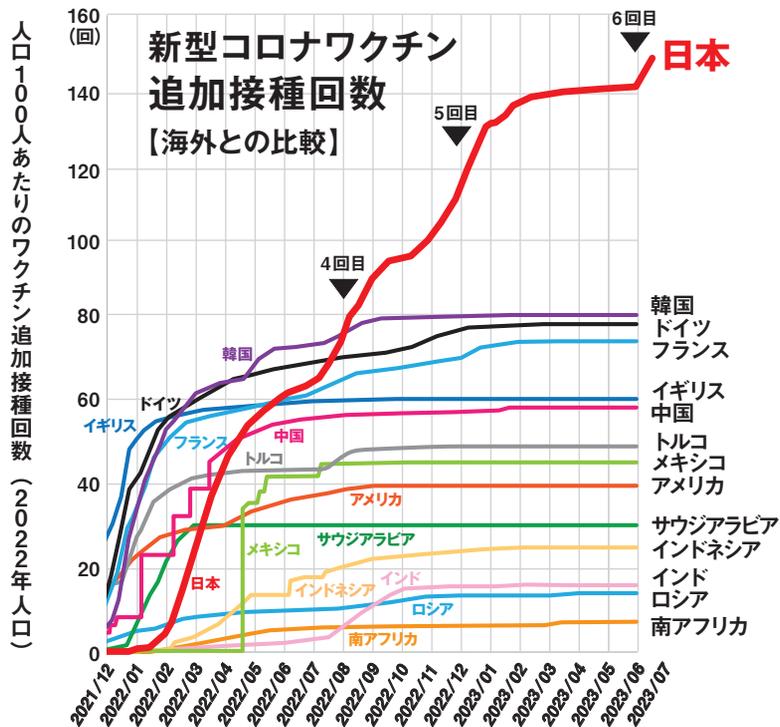
参政党チャンネル



ワクチン薬害問題 の追究はタブー!?

レプリコンワクチンの
即時中止を!

新型コロナワクチンによる予防接種健康被害救済制度による認定件数は令和6年9月時点で**8,180件(うち死亡843名)**に達しています。これは過去全てのワクチン被害認定総数3,687件を大幅に超えるペース。一方で日本でのみ承認され、mRNAワクチンと同様の健康被害が予想される**レプリコンワクチンの生産拠点を国内に建設し、巨額の補助金を投じる計画**があり、日本は「**世界の治験場**」と揶揄されています。そんな中、国民医療費は年々増加し**46兆円(うち薬剤費10兆円)**に達しています。



出典：札幌医科大学医学部 附属がん研究所 ゲノム医科学部門

日本を守るため、参政党の行動

- 薬やワクチンに依存しない治療・予防体制強化で国民の自己免疫力を高める。
- 新型コロナワクチンの接種推進策の見直しを求める。
- 対症医療から予防医療に転換し、医療費の削減と健康寿命の延伸を実現。
- 子供の健康と農業を守る食育を目指し地産地消の学校給食を推進。

アイデンティティを 失いつつある国の未来は?

自尊心を持てる
自立した国に!

戦後GHQにより日本人が国や民族に誇りを持ち強い国を取り戻さぬよう、**日本の歴史や神道、地政学等正しく学ぶ機会を奪われました**。結果、日本の若者はその**自虐的な教育の影響**もあり、愛国心や郷土愛を持たず、自国の未来について**明確な展望を持つ力も奪われています**。

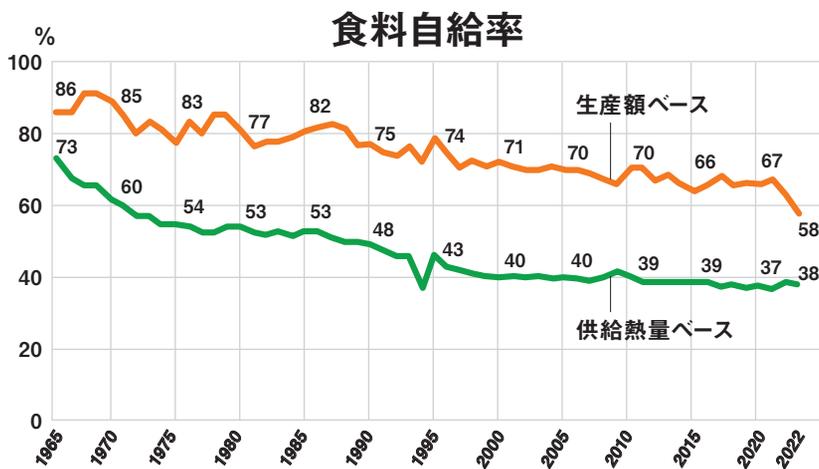
日本を守るため、参政党の行動

- 正しい歴史認識と国際世論形成力を養い、日本の歴史や神話を学ぶ仕組みを作る。
- 強国の論理や過度なグローバリズムに対抗し、自由社会を守る国民国家を目指す。
- フリースクール等すべての子供に最適で多様な教育環境を提供。
- 日本発の言論プラットフォームやSNSを整備し、自由な言論や健全な生活を守る。
- 日本の伝統的な家族観と世論を軽視した選択的夫婦別姓制度導入に反対。
- 議論が尽くされず、社会に混乱を招くLGBT理解増進法と同性婚に反対。

日本の食料自給率 38%でいいんですか?

食料自給率
倍増へ!

日本の食料自給率は**38%**まで下がり、**9割以上を輸入に頼っています**。野菜の種子は自家栽培が禁止され、毎回購入しなければなりません。粗収益から農業経営費を差し引いた農業所得は平均で**125.4万円/年**。2000年代に200万人以上いた農家が**2040年には30万人**になると予想され、日本は食料危機へのリスクが年々増すばかりです。一方、食品表示ルールは改悪され、食品添加物、遺伝子組み換え、原料原産地の情報が益々分りづらくなり「**食の知る権利**」が奪われています。



出典：農林水産省

日本を守るため、参政党の行動

- 一次産業予算を3倍に増やし、食料自給率を倍増させる。
- 農林水産事業者の所得補償と兼業農家公務員の拡充。
- 転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化。
- 食のトレーサビリティと食品表示を強化し「食の知る権利」を守る。

その憲法改正案で 国民は救われる?

国民の自由を
守る憲法を!!

自民党による憲法改正案に含まれる緊急事態条項は【**パンデミックの期間は国会も選挙も中止し、政府だけで法律をつくれる**】というものです。この改正が実現すれば民主主義の場が失われ、国民の権利や自由が奪われかねず、定義が明確ではない“パンデミック”をWHOが宣言することで、**国内の緊急事態を人為的に起こされる**可能性があります。今の日本国憲法は、78年前、連合国軍の占領期間中に、外国の指示や草案に基づいて作られたものです。参政党は、憲法を自分たちで一からつくる「**創憲**」活動を行っています。



日本を守るため、参政党の行動

- 緊急事態条項を含む改憲案と新型インフルエンザ等対策政府行動計画に反対。
- 国民自らが憲法を創る「創憲」に向けた国民運動を推進。

寄付の お願い

特定の支援団体も資金源もない参政党は一人一人の支えが頼りです。ぜひお力をお貸しください。



寄付



橙風会



クラブファン

参政党は、日本全国に284の支部を設立し、「国民が政治に参加する政党」として、特定の支援団体に依存せず、国民の声が届く「**新しい政治**」を目指しています。各地域で話し合い、学び、協力体制を築きながら議員を輩出しています。

©参政党はHP/SNSでさまざまな情報を発信しています。是非、下記QRコードからご視聴ください。



参政党のサポーターになりませんか?

参政党からの活動報告やイベントのお知らせを週に一度メールで配信します。お気軽にご登録ください。 [ご登録はこちら](#)

